提案

57 犯罪者の刑期。仮釈放。少年犯罪の審判と量刑手続き。州民発案による憲法改正および法令。

公式名称及び要約

司法長官作成

- 非暴力的な犯罪者に対する、定められたその主要な罪状に対する刑期の完了に伴い、仮釈放の検討が許可される。
- 矯正更正局には、更生度合い、模範的態度、教育的成果に応じて仮釈放を許可する権限が付与される。
- 矯正更正局には、新しい仮釈放および減刑条項を実施し、公共の安全強化を認証するために必要な規則を採択することを義務付ける。
- 少年裁判所判事には、検察官の申し立てを受け、特定の犯罪を犯した 14 歳以上の青少年を成人として起訴し、量刑手続きを行うかどうかの判断を下す権限が付与される。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 在監者数が低減されるため、州は実質的に年間数千万ドルの経費を節約できる。節約額については、特定の条項がどのように実施されるかに応じて異なる。
- 実質的な郡負担コストは年間数百万ドルとなる。

立法部の分析家による分析

背景

成人犯罪者

California 州矯正リハビリテーション部（CDCR）は、州の刑務所システムを運営しています。CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）は、州法で、重大または暴力的であると特定された、同様に特定の性犯罪であると特定された、重罪との有罪判決を受けた成人を収監する責任を担っています。暴力的重罪の例には、殺人、強盗、および強姦が挙げられます。重大な重罪の例には、強盗を働く意図をもった暴行のような特定の形での暴行が含まれます。当部門は、また、（高額の窃盗など）のその他の重罪と宣告された人物を収監することについても、その人物が以前、重大な、暴力的な犯罪、または特定の性犯罪で有罪判決を受けた場合、責任を負います。2016 年 6 月の時点で、州刑務所には、およぼ 128,000 の人物がいました。以下に、私たちは、成人犯罪者の判決、仮釈放検討の審理の使用、そして承認の判決について検討します。

成人の判決。人物は、不定期刑または定期刑の判決の下に刑務所に配置されます。不定期刑の下では、人物は、最小限の期限のある、しかし特定の最大期限のない、例えば今後の人生の 25 年間の懲役を宣告されます。定期刑の下では、人物は、固定された釈放日のある設定された懲役刑を受けます。州刑務所のほとんどの人々は、定期刑を受刑しています。

刑務所の人物は、主犯または主要な犯罪で有罪判決を受けています。彼らは、多くの場合、同時に有罪と判決された、その他のより小さい犯罪のためにさらに服役します。そのほか、州法には、人物の服す刑期が延長される可能性のある様々な判決の拡大があります。例えば、以前に重大な犯罪または暴力的犯罪で有罪判決を受けた者は、新たな重罪となる犯罪について、通常二倍の刑期に服さなければなりません

仮釈放検討審理。人物が、不定期刑で必要とされる最小限の年数の刑に服した後、州の仮釈放審理委員会（BPH）が、その人物が刑務所から釈放される準備ができているかどうかを決めるための仮釈放検討の審理を行います。例えば、BPH（仮釈放審理委員会）は、今後の人生の 25 年間と刑期を判決された人物が、刑務所で 25 年間受刑した後、当該の審理を実施することになります。BPH（仮釈放審理委員会）が、その人物を刑務所から釈放しないと決定した場合、委員会は、今後、その後の審理を実施することになります。定期刑を受刑する人物は、その刑期の終了時に刑務所から釈放されるために仮釈放検討審理の必要はありません。しかし、これらの人物の一部には、現在、彼らの判決の全刑期を受刑する前に、仮釈放検討審理を受ける資格があります。例えば、暴力的重罪で有罪判決を受けたのではない特定の人物は、彼らの懲役刑の半分を受刑した後に、現在、仮釈放検討についての資格があります。これは、州の刑務所人口を削減するために連邦裁判所によって策定されたいくつかの措置のうちのひとつでした。

承認の判決。州法は、現在、CDCR（カリフォルニア州矯正リハビリテーション部）に、特定の条件の下で、刑務所の受刑者に、彼らが受刑しなければならない刑

立法部の分析家による分析

期を減らす承認（クレジット）を裁定することを認めています。この承認（クレジット）は、善行に対して、または作業、訓練、もしくは教育プログラムへの参加に対して提供されます。三分の二を超える受刑者に、承認（クレジット）を受ける資格があります。州法は、承認（クレジット）によって削減されることが可能な判決の受刑者の数を制限しています。例えば、承認（クレジット）される資格のある受刑者の半数を超える人々のうち、15 パーセントまでしか彼らの判決の刑期を減らすことができません。その理由は、彼らには、暴力的犯罪についての有罪判決があるからです。

少年の判決

犯罪を犯しているとして告発される、18 歳未満の少年は、通常、少年裁判所で審理されます。しかし、一定の状況の下では、彼らは成人裁判所で審理される場合があります。以下で、私たちは、少年が少年裁判所で審理されるか、成人裁判所で審理されるかを決定するプロセスを検討します。

少年裁判所での少年。 少年裁判所の手続きは、成人裁判所の手続きとは異なります。例えば、少年裁判所の裁判官は、少年に刑務所での服役期間の設定を判決しません。代わりに、裁判官は、少年の犯罪および犯罪歴などの要因に基づいて、少年のために適切な配置と育成医療（薬物治療など）を判決します。2015 年には、およそ 44,000 名の少年が、少年裁判所で審理されました。

郡は、通常、少年裁判所によって配置された青少年について責任を負います。これらの少年の一部は、郡の少年施設に収容されます。しかし、裁判官が、その少年が、法令に挙げられている特定の重大な犯罪（例えば、殺人、強盗、および特定の性犯罪）を犯したしたことを認める場合、その裁判官は、その少年を州の少年施設に収容することができます。州法は、通常、郡がこれらの州の施設に青少年を収容する費用の一部を支払うことを義務づけています。州の少年施設から釈放された少年は、通常、郡の保護監察官によって地域社会で監督されます。

成人裁判所での青少年。 特定の状況では、14 歳以上の年齢のときに犯した犯罪で告発された少年は、成人裁判所で審理され、成人の判決を受刑する場合があります。（14 歳になる前に犯した犯罪を告発された人物については、少年裁判所で彼らの事件の審理が行われなければなりません。）そのような事件は、以下の三つの方法のひとつで、成人裁判所に送られる場合があります。

続き

- ***自動的に犯罪の重さに基づく。*** 少年が、その犯罪をさらに重大にしている特定の特殊事情（被害者を拷問したことでも告発されている、など）を伴う、殺人または特定の性犯罪で告発される場合、その少年は、成人裁判所で審理されなければなりません。
- ***犯罪および犯罪歴に基づいた検察官の裁量権で。*** 少年が、重大な犯罪歴がある、および / または（殺人などで）法令に挙げられている特定の犯罪で告発されている場合、検察官は、直接成人裁判所に告発を提出することができます。検察官は、犯罪が犯された時に 14 歳または 15 歳だった場合より、16 歳または 17 歳だった少年についてのより多くの事件で、この能力があります。
- ***審理に基づいた裁判官の裁量権で。*** 検察官は、少年裁判所の裁判官が、少年が成人裁判所に送致されるべきかどうかを決定する審理を要求することができます。犯罪が犯された時に 14 歳または 15 歳だった青少年については、その犯罪は、法令に挙げられている特定の重大な犯罪の 1 つでなければなりません（殺人、強盗、または特定の性犯罪など）。犯罪が犯されたときに 16 歳または 17 歳だった少年については、検察官は、この成人裁判所での審理をあらゆる犯罪について求めることができますが、一般的には、より重大な犯罪について、または重大な犯罪歴のある少年についてのみ要求します。

毎年、比較的少数の少年が成人裁判所に送致されます。例えば、2015 年には、600 名未満の少年が成人裁判所に送致されました。審理に基づいた裁判官の裁量で、100 名未満の少年が成人裁判所に送致されました。残りは、彼らの犯した罪の重さに基づいて、または彼らの犯罪および / または犯罪歴に基づいて検察官の裁量で、自動的に成人裁判所に送致されました。

18 歳未満のときに成人裁判所で有罪判決を受けた少年は、一般的に、彼らの刑の最初の部分のために、州の少年施設に収容されます。これらの少年が 18 歳になると、彼らは、一般的に、州刑務所に送致されます。しかし、それらの判決が、彼らが 21 歳になる前に完了することが可能な、十分に短いものである場合、彼らは完全な刑期を州の少年施設で刑に服します。州は、成人裁判所で有罪判決を受けた少年の州の少年施設での収容経費全部を支払います。刑期を満了した後、これらの少年は、通常、州の仮釈放監察員によって、地域社会で監督されます。

提案 57 の全文については、141 ページをご覧ください。

立法部の分析家による分析

提案

本法案は、仮釈放検討の対象となる受刑者の数を増やし、CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）に受刑者への承認の判決を裁定する権限を与えるように州の憲法に修正を行うものです。本法案は、また、少年が成人裁判所に送致される前に少年裁判所で審理されることが必要になるように州法への修正を行うものでもあります。私たちは、これらの条項を、以下により詳しく説明します。

非暴力的犯罪者に対する仮釈放の検討。 本法案は、「非暴力的重罪」の犯罪で有罪と宣告されている人物に、彼らの主要な犯罪についての完全な刑期を服役した後に、仮釈放検討についての資格をもつようにするために州の憲法を修正します。このために、BPH（仮釈放審理委員会）は、これらの人物を、余罪または拡大判決に関係する何らかの追加の刑期に服する前に、釈放するかどうかを決定することになります。

本法案では、CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）がこれらの修正を実行するための規定を採択する必要があります。本法案および現行法には、どの重罪犯が非暴力的と定義されるかを明記していませんが、この解釈では、非暴力的重罪犯は、特に暴力的であるとして法令に定義されていないあらゆる重罪犯を含むことを想定しています。2015 年 9 月現在、州刑務所には、本法案の仮釈放検討規定によって影響を受ける人物が、およそ 3 万名いました。本法案の下では、さらに、毎年およそ 7,500 名の人物が、仮釈放検討のための資格があると州刑務所に認められることになります。上記の修正によって影響を受ける人物は、現在、仮釈放および / または釈放について検討される前に、およそ二年間刑務所で服役した者です。私たちは、本法案の下で、これらの人物が、仮釈放および / または釈放について検討される前に、およそ 1 年半服役することになると試算します。

承認を裁定する機関。 本法案では、また、州の憲法も、CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）で、善行の、および社会復帰訓練の成果または教育の成果が承認された受刑者に承認（クレジット）を裁定する権利を与えるように修正します。当部門は、それらの、現時点で承認される資格のある人物に増加した承認（クレジット）を裁定し、現時点では承認される資格のない人物に承認（クレジット）を裁定することができるようになります。結果として、CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）は、受刑者が獲得できる承認（クレジット）の数を増やすことができるようになり、刑務所で服役する刑期を削減することになります。

続き

少年送致審理。 本法案は、少年が成人裁判所に送致される前に、彼らは送致されなければならないかどうかを判断するために、少年裁判所で審理されなければならないように州法を修正します。結果として、少年が成人裁判所で審理される唯一の方法は、審理する少年裁判所の裁判官がその少年を成人裁判所へ送致すると決定する場合のみになります。特定の重大な犯罪を犯していると告発された少年は、もはや自動的に成人裁判所で裁判を受けることはなくなり、どの少年も検察官の決定のみに基づいて成人裁判所で裁判を受ける可能性はなくなります。さらに、本法案では、検察官は、少年が（1）14 歳または 15 歳のときに州法に掲げられた特定の重大な犯罪（殺人、強盗、および特定の性犯罪など）を犯している、または（2）少年が 16 歳または 17 歳のときに重罪を犯しているとして告発されている場合についての審理の送致を求めることのみが可能であることが明記されます。これらの条項によって、成人裁判所で審理させる青少年の数は少なくなります。

財政的影響

本法案は、州および地方政府に様々な財政的影響を有しています。しかし、これらの影響の規模は、本法案の条項がいかに確かに解釈され、実行されるかにかかっています。依って、私たちの以下の試算には、かなり大きい不確実性があります。

非暴力的犯罪者に対する仮釈放の検討

州の正味節約金額。 非暴力的犯罪者の範囲内で、本法案の仮釈放検討規定によって服役期間を短くすると、刑務所の収監人数のサイズが減少するにしたがい、州の経費を削減することになります。節約のレベルは、BPH（仮釈放審理委員会）が釈放するよう選択する人々の数に大きく依存しています。最近の BPH（仮釈放審理委員会）の特定の非暴力的犯罪者についての仮釈放検討の経験に基づいて、この規定を進行中の財政的効果は、毎年数千万ドルの州費の節約になると試算しています。これらの節約は、BPH（仮釈放審理委員会）がより多くの仮釈放検討を実施するための追加費用によって多少相殺されることになります。

本法案は、また、近いうちに（1）仮釈放検討の資格のある、現在刑務所にいる犯罪者の釈放による追加的な節約、および（2）それ以外の場合、より早く刑

立法部の分析家による分析

続き

務所から釈放された人々を監督するための仮釈放の経費が加速されるために、一時的な財政的影響をも生じさせます。

郡の経費の加速。本法案は、刑務所から釈放された後に郡の保護監察官によって監督される一部の人々を早期に釈放することになるため、本法案は、近いうちに保護観察下の人々の規模を増大させる可能性があります。本法案がない場合でも、郡は、将来これらの保護観察費用を最終的に被ることになります。

刑務所の受刑者に対する承認（クレジット）の判決

州の正味節約金額。CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）が追加の承認（クレジット）を人物に交付裁定する範囲内で、本法案は、刑務所の収監人数を下げる結果として州経費を削減することになります。節約のレベルは、CDCR（California 州矯正リハビリテーション部）によって削減される平均の判決期間がどれくらいになるかに依存しているので、非常に不確実です。当部門が、数週間の単位で受刑者の服役平均期間を減らすために十分な承認（クレジット）を交付した場合、本法案によって、州は最終的に毎年二、三千万ドルの節約になる可能性があります。しかし、当部門が異なった決定を行った場合、節約金額は、かなり高額になるか、または低額になる可能性があります。本法案では、刑務所から釈放された後に郡の保護監察官によって監督される一部の人々を早期に釈放することになるため、本法案は、一時的に仮釈放の人々の規模を増大させる可能性があります。しかし、州は、本法案がない場合であっても、これらの仮釈放の経費を最終的に被ることになります。

郡の経費の加速本法案は、刑務所から釈放された後に郡の保護監察官によって監督される一部の人々を早期に釈放することになるため、本法案は、近いうちに保護観察下の人々の規模を増大させる可能性があります。本法案がない場合でも、郡は、将来これらの保護観察費用を最終的に被ることになります。

成人裁判所での少年の起訴

州の正味節約金額。本法案の送致審理の要件が、成人裁判所で審理され有罪判決を受ける少年の数を少なくする場合、本法案には州へのいくつかの財政的効果があります。第一に、それらの少年がもはや刑務所で過ごす時間が無くなるため、または彼らの釈放後、州の仮釈放監察員によって監督されることがなくなるため、州刑務所および仮釈放の経費が削減されます。さらに、少年裁判所の手続きじは、通常成人裁判所の手続きより短いため、本法案は、州裁判所の経費を削減することになります。これらの節約は、本法案によって影響を受ける少年は、概して、州の少年施設でずっと長い期間を過ごすので、増加する州の少年の司法経費によって部分的に相殺されることになります。（前述したように、これらの少年を州の少年施設に収容する経費の一部は、郡によって支払いを受けることになります。）全体として、私たちは、上記の効果から州に得られる正味節約金額は、毎年数百万ドルになると試算します。

郡の経費。成人として審理され有罪判決を受ける少年が少なくなった場合、本法案は、また、郡にもいくつかの財政的影響をもたらします。第一に、上記で検討したように、郡は、これらの少年を州の少年施設に収容する経費の一部を支払う責任を負います。さらに、郡の保護観察部は、これらの少年が釈放された後の監督について責任を負うことになります。少年裁判所の手続きは、通常、成人裁判所の手続きより短いので、上記の郡の経費は、節約金額の一部によって相殺されることになります。例えば、これらの少年についての法廷手続きに関与する郡の行政機関、例えば地区司法長官、一般市民擁護者、および郡の保護観察部などは、仕事量の縮小が実現されます。**全体として、私たちは、上記の影響からの郡の純経費は、毎年数百万ドルになると試算します。**

その他の財政的影響

本法案は、様々な方法で犯罪率に影響を及ぼす可能性もあります。一方では、本法案によって犯罪者が刑務所で過ごす時間が短くなり、地域社会でより多くの時間を過ごすことになた場合、これらの犯罪者は、そうしなければそれほどにも早期に犯さなかったであろう追加の犯罪を犯す恐れがあります。もう一方で、本法案は、より多くの犯罪者を、彼らが今後罪を犯す可能性を減らす教育的プログラムおよび社会復帰訓練プログラムに参加するように導く可能性があります。上記の要因の正味の影響力は不明です。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、*http://www.sos.ca.gov/measure-contributions* をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、*http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html* をご覧ください。